

全国身体障害者施設協議会 令和4年度事業報告

令和4年度は、事業推進にあたり、事業計画に定める「身障協が行う障害者支援」「利用者の視点、職員の視点、事業者の視点」「共に生きる社会づくりの推進」の3つの基本的な考え方にに基づき、取り組んだ。

I. 事業の重点 : 「ケアの質を高める取組み」

1. 「適切なケア」によるサービスの質の向上に向けた取組み

(1) 「障害者福祉施設等における障害者虐待の防止と対応の手引き」等に基づく、虐待防止や身体拘束の廃止に関する取組みの推進

冊子「虐待ゼロへの誓い」をホームページの会員専用ページからダウンロードできるようにしており、希望施設には冊子を有償頒布した。(1,618部)

権利擁護委員会では、『身体拘束等の適正化のための指針』整備、見直しのためのヒント集」を作成した。

12月27日に、相次ぐ福祉従事者による虐待の報道を受けて、会員施設に対して虐待・権利侵害の根絶を呼びかける日野会長のメッセージ動画をホームページに掲載した。

全国社会福祉協議会が実施する「令和4年度障害者虐待防止マネージャー研修会」(1月27日から2月28日/オンデマンド配信)の運営委員会に白江副会長が座長として参画。研修会では、本会会員施設のルピナス神川ホーム(埼玉県)が実践紹介した。

(2) 「身障協認定制度(QOS)」ならびに、「個別支援の実現に向けたケアガイドライン」(令和新版)の普及による「適切なケア」の推進

身障協認定制度(QOS)は、新型コロナウイルス感染症の発生を受けて認定項目の見直しと開始時期を延期することを、令和3年度の常任協議員会で決定したが、令和5年度開始に向けて認定項目の見直しを進めた。

「個別支援の実現に向けたケアガイドライン」(令和新版)は、第10回職員スキルアップ研修会において、その目的や意義を講義で伝えるとともに、演習を通じて、ケアガイドラインに基づく支援を実践するうえで直面する、施設での課題などを話し合った。講義は、金和調査研究副委員長が担当し、演習は研修・全国大会委員が運営委員、調査研究委員が助言者として参加した。

また、第44回全国身体障害者施設協議会研究大会やブロック開催の研修会でケアガイドライン解説動画の紹介や活用を呼びかけた。

NHK Eテレ『バリバラ』の取材「女性障害者への異性介助」に柴田権利擁護委員長が対応し、ケアガイドラインに謳う同性介助の指針や障害者支援施設の状況などを話した。

（３）障害福祉人材の確保・育成・定着にむけた具体的な取組みの推進

4月26日付で「令和5年度障害保健福祉関係制度改善・予算要望」を厚生労働省に提出し、要望の最重点に人員配置体制加算の充実と、施設入所支援の基本報酬の引き上げを据えた。

また、10月11日には全国社会福祉協議会福祉懇談会で政党等各所に、11月11日には自由民主党社会福祉推進議員連盟に、人材確保・育成・定着のための訴えを入れて要望を提出した。

令和3年度に実施した「福祉用具・介護ロボット・ICTの導入、活用に関する事例調査」結果を、ホームページに掲載する準備を進めた。

9月に発行した機関誌『身障協』第115号の特集「ICT、介護ロボット、福祉用具等の活用について」で3施設の取組みを紹介した。

3月24日には身障協が参画する全国社会福祉協議会社会福祉施設協議会連絡会が新型コロナウイルス感染症の影響を受けた利用者・地域・職員が日常をとり戻すための要望を、厚生労働省に提出した。

（４）新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた各種マニュアルの点検等、利用者の安心・安全に向けた取組みの推進

第44回全国身体障害者施設協議会研究大会の実践発表では、新型コロナウイルス感染症への対応を2施設が発表した。

身障協が参画する社会福祉施設協議会連絡会において、6月30日に厚生労働大臣に対して「社会福祉施設等における物価高騰への支援の拡充にかかる要望書」を提出した。連絡会は3月24日にも同趣旨の要望を提出した。加えて身障協は11月11日、単独で物価高騰に対する支援を求め、自民党に要望書を提出した。

新型コロナウイルス感染症発生施設への見舞金制度は年度末までに、9,895名分（利用者5,058名、職員4,837名）の申請があり49,475,000円を送金した。見舞金は、利用者の生命と生活を守る質の高いケアの維持や、エッセンシャルワーカーとしての職員の労働・休養環境確保を全国組織として支える一助となった。

（５）オンライン研修や動画コンテンツの活用等、身障協が提供する研修の効果的な実施

第44回全国身体障害者施設協議会研究大会では、新型コロナウイルス感染症対策として会場と発表施設をつないだライブ配信を1件（研究発表）実施した。あわせて、当日会場に来られなかった発表施設の録画配信を12月13日～27日の期間で5件（実践発表）実施した。

第10回職員スキルアップ研修会では、会場と発表施設をつないだライブ配信を2件実施した。

第35回経営セミナーは、昨年度に引き続き、事前録画による動画を3月7日～3月31日の期間で配信し、開催した。

2. 障害福祉を取り巻く施策への対応

(1) 障害者総合支援法改正法施行3年の見直しにかかる対応

社会保障審議会障害者部会に白江副会長が委員として参画し、報告書「障害者総合支援法改正法施行後3年の見直しについて」(6月)のとりまとめにあたって本会の意見を述べた。とりまとめに先立つ4月19日には、自由民主党社会福祉推進議員連盟総会に日野会長が出席し、見直しに係る要望を提出した。

12月10日に障害者総合支援法等一部改正法が成立した際には、衆議院附帯決議30項目、参議院附帯決議35項目とあわせて、身障協 EXPRESS で会員施設に周知した。

制度・予算対策委員会では、報告書や附帯決議を踏まえた障害者支援施設のあり方や報酬改定の要望を検討した。

(2) 令和3年度障害福祉サービス等報酬改定に関する影響把握と次期報酬改定に向けた対応

4月26日付で「令和5年度障害保健福祉関係制度改善・予算要望」を厚生労働省に提出し、障害者の安全・安心な生活を保障することができるよう、次期報酬改定等を念頭に改善を求めた。

本年度は、報酬改定後の影響を把握するための3年に一度の規模・内容で行う会員施設基礎調査を実施し、次期報酬改定の要望等に資する基礎データを収集した。調査項目の検討にあたっては、制度・予算対策委員会、地域生活支援推進委員会、権利擁護委員会で意見を集め、調査研究委員会に伝えた。

制度・予算対策委員会では、次期報酬改定への要望整理を進めた。

1月27日には、令和6年4月に障害福祉サービス等報酬と診療報酬、介護報酬が同時改定されることを受けて依頼された、厚生労働省による緊急ヒアリングに参加した。テーマは「医療との連携上の課題、困りごと」であった。

令和4年度障害福祉サービス等報酬改定(臨時)に伴う関係告示一部改正のパブリック・コメントが実施された際には、6月8日に本会の意見を提出した。

(3) 障害者権利条約の日本の実施状況に関する審査、ならびに障害者差別解消法の見直しにかかる対応

障害者権利条約の日本の実施状況に関する審査は、8月22日~23日にスイス・ジュネーブにて審査が行われ、内閣府障害者政策委員会委員長代理として三浦制度・予算対策委員長が出席した。

制度・予算対策委員会では、審査結果を踏まえた障害者支援施設のあり方の検討を進めた。

障害者差別解消法の見直しは、障害者政策委員会に三浦制度・予算対策委員長が参画し、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針改定案」の検討にあたり、本会の意見を述べた。パブリック・コメントが実施された際には、1月13日に本会の意見を提出した。

また、三浦委員長は障害者基本計画（第5次）見直し案にも意見を述べ、パブリック・コメントが実施された際には、1月31日に本会の意見を提出した。

3. 共に生きる社会づくりの推進に向けた検討

（1）「全社協福祉ビジョン2020」を踏まえた行動指針（身障協ビジョン2022）の普及

全国身体障害者施設協議会便覧に身障協ビジョン2022を掲載し、会員施設への周知を図った。

（2）地域生活支援の拠点を担う障害者支援施設の役割・機能の発信

地域生活支援推進委員会において、冊子「身障協が考える地域共生社会 ケアコミュニティの実現に向けて」のダイジェスト版を作成した。

第20回地域生活支援推進研究会議では、障害者支援施設の役割・機能に焦点をあてた講義や分科会を企画した。分科会には地域生活支援推進委員が運営委員として参加した。

機関誌『身障協』では連載企画として、会員施設および法人による地域への公益的な取り組みを紹介した。

（115号：群馬県・イシノ療護園、116号：北海道・グリーンハイム）

（3）障害者支援施設としての感染症対策や防災、防犯対策に向けた取り組みの推進

（再掲）第44回全国身体障害者施設協議会研究大会の実践発表では、新型コロナウイルス感染症への対応を2施設が発表した。

令和4年度会員施設基礎調査では令和3年度に引き続き、「感染症や災害へ対応するための取り組み状況」を調査した。

（4）障害者スポーツや文化芸術活動を通じた障害者理解の促進を図る取り組みの推進

9月に発行した機関誌『身障協』第115号の特集「障害者支援施設における芸術文化活動の推進」で、4施設の取り組みを紹介した。

障害者の文化芸術活動を推進する全国ネットワークに三浦制度・予算対策委員長が参画した。

Ⅱ. 具体的な事業内容

1. 「適切なケア」によるサービスの質の向上に向けた取り組み

(1) 役職員に対する研修・啓発機会の提供

① 第44回全国身体障害者施設協議会研究大会の開催

〔開催日〕 令和4年9月8日（木）～9日（金）

〔会場〕 ヒルトン福岡シーホーク（福岡県福岡市）

〔参加者〕 546名

② 第45回全国身体障害者施設協議会研究大会の準備

研究発表・実践発表の募集案内を12月27日に会員施設へ発送し、1月4日～2月28日の期間で応募を受け付けた。

開催地の第1回実行委員会は10月6日にGメッセ群馬で開催され、以降合計4回の実行委員会が行われた。

③ 第35回経営セミナー

〔日程〕 令和5年3月7日（火）～3月31日（金）

〔方法〕 動画配信

〔参加者〕 140施設

④ 地域生活支援推進研究会議の開催

〔開催日〕 令和5年1月19日（木）～1月20日（金）

〔会場〕 T0C有明コンベンションホール（東京都江東区）（集合研修）

〔参加者〕 52名

⑤ 職員スキルアップ研修会の開催

〔開催日〕 令和4年11月21日（月）～22日（火）

〔会場〕 T0C有明コンベンションホール（東京都江東区）（集合研修）

〔参加者〕 82名

(2) 各ブロック・各都道府県の大会・研修会等での身障協ケアガイドライン関連プログラムの実施協力（プログラムの企画、協力、役員講師派遣等）

新型コロナウイルス感染症の影響により、各ブロック・各都道府県の大会・研修会等が中止・延期、開催方法が変更となった。

2. 組織強化と情報提供等

(1) ブロック協議会、都道府県協議会活動の促進

ブロック協議会助成金規程に基づき、各ブロックへの助成を実施した。
ブロック協議会活動助成金：4,540,000円

(2) 迅速、適切な情報提供・広報

①身障協ホームページ(<https://www.shinsyokyo.com>)での情報発信

トップページのスマイルコーナー（写真）や、会員施設の活動紹介コーナーを定期的に更新し、会員施設の取組みの発信と情報共有を図った。

また、厚生労働省等からの通知等について、情報を載せ、会員施設に対し周知を行った。

②メールマガジン「身障協 EXPRESS」の発行

計14号を発行した（vol.562～vol.576）。

③機関誌『身障協』の発行（2回）

第1号（通巻第115号）を9月、第2号（通巻第116号）を3月に発行した。

④「障害福祉関係ニュース」の提供

全社協が発行する「障害福祉関係ニュース」計12号を身障協の協議員に送信した。

⑤本会の提供する情報の活用に向けた周知（広報）

ホームページ、機関誌『身障協』、身障協 EXPRESSにより、本会が提供する情報の活用を周知した。

(3) 災害時支援基金の運用・維持管理および新規会員への拠出金の依頼

災害時支援基金の運用・維持管理に努め、新規加入施設に拠出金の協力を呼びかけた。

(4) 功労者の顕彰（永年勤続者表彰等）

第44回全国身体障害者施設協議会研究大会において永年勤続者表彰および特別功労者感謝を実施した。

- ・永年勤続者表彰（30年以上65名、15年以上344名）
- ・特別功労者感謝（眞下 宗司 前副会長）

3. 障害福祉を取り巻く施策への対応

(1) 実態把握、提案・要望のための会員施設基礎調査の実施

令和4年度会員施設基礎調査を実施した。(回収率92.3%)(10月1日～11月30日)

(2) 障害者総合支援法改正法施行3年の見直しへの対応

(再掲) 社会保障審議会障害者部会に白江副会長が委員として参画し、報告書「障害者総合支援法改正法施行後3年の見直しについて」(6月)のとりまとめにあたって本会の意見を述べた。とりまとめに先立つ4月19日には、自由民主党社会福祉推進議員連盟総会に日野会長が出席し、見直しに係る要望を提出した。

(再掲) 12月10日に障害者総合支援法等一部改正法が成立した際には、衆議院附帯決議30項目、参議院附帯決議35項目とあわせて、身障協EXPRESSで会員施設に周知した。

(再掲) 制度・予算対策委員会では、報告書や附帯決議を踏まえた障害者支援施設のあり方や報酬改定の要望を検討した。

(3) 障害者権利条約の日本の実施状況に関する審査結果を踏まえた対応

(再掲) 8月22日～23日にスイス・ジュネーブにて審査が行われ、内閣府障害者政策委員会委員長代理として三浦制度・予算対策委員長が出席した。

(再掲) 制度・予算対策委員会では、審査結果をふまえた障害者支援施設のあり方の検討を進めた。

第35回経営セミナーで、石川准障害者政策委員会元委員長による講義、本会役員との座談会を設け、内容の理解を図った。

(4) 障害者差別解消法の施行3年後の見直し後の対応

(再掲) 障害者政策委員会に三浦制度・予算対策委員長が参画し、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針改定案」の検討にあたり、本会の意見を述べた。パブリック・コメントが実施された際には、1月13日に本会の意見を提出した。

(再掲) また、三浦委員長は障害者基本計画(第5次)見直し案にも意見を述べ、パブリック・コメントが実施された際には、1月31日に本会の意見を提出した。

4. 身障協が考える地域共生社会の実現に向けた対応

(再掲) 地域生活支援推進委員会において、冊子「身障協が考える地域共生社会 ケアコミュニティの実現に向けて」のダイジェスト版を作成した。

(再掲) 第20回地域生活支援推進研究会議では、障害者支援施設の役割・機能に焦点をあてた講義や分科会を企画した。分科会には地域生活支援推進委員が運営委員として参加した。

5. 各委員会における課題の共有と事業推進における連携・協力

デジタル庁が所管する「マイナンバーカードと健康保険証の一体化に関する検討会」専門家ワーキンググループのヒアリング(12月23日)に田原副会長が参加する際に、常任協議員会で意見を募集した。

研修・全国大会委員会が所管する第10回職員スキルアップ研修会の実施にあたって、「個別支援の実現に向けたケアガイドライン」(令和新版)の取り組みに関する講義と演習の時間を設け、担当委員会である調査研究委員が当日の講義や演習に協力した。

(再掲) 本年度は、報酬改定後の影響を把握するための3年に一度の規模・内容で行う会員施設基礎調査を実施し、次期報酬改定の要望等に資する基礎データを収集した。調査項目の検討にあたっては、制度・予算対策委員会、地域生活支援推進委員会、権利擁護委員会で意見を集め、調査研究委員会に伝えた。

Ⅲ. 事業推進のための諸会議の開催

別紙「事業日誌」参照。

Ⅳ. 全社協各種委員会への参加、関係団体との連携

1. 全社協各種委員会等への参画協力

(1) 全社協・理事会

日野会長が参画。

(2) 全社協・評議員会

日野会長が参画。

(3) 全社協・社会福祉施設協議会連絡会会長会議および調査研究部会

会長会議には日野会長が参画。

同調査研究部会には田原副会長が参画。

(4) 全社協・障害関係種別協議会等会長会議

日野会長が参画。

- (5) 全社協・政策委員会
白江副会長が参画。
- (6) 全社協・福祉サービスの質の向上推進委員会
田原副会長が参画。
- (7) 全社協・福祉施設長専門講座運営委員会
川崎副会長が参画。
- (8) 全社協・全国ボランティア市民・活動振興センター運営委員会
田原副会長が参画。
- (9) 全社協・国際社会福祉基金委員会
田原副会長が参画。
- (10) 全社協・障害者虐待防止マネジャー研修会運営委員会
白江副会長が参画。

2. 障害関係団体への参加協力

- (1) 認定特定非営利活動法人日本障害者協議会 (JD)
白江副会長が協議員として参画。
- (2) 社会福祉法人福利厚生センター
日野会長が理事会に参画。
- (3) 公益財団法人テクノエイド協会
日野会長が理事会に参画。川田地域生活支援推進委員長が「シーズ・ニーズマッチング運営会議」に参画。
- (4) 公益財団法人社会福祉振興・試験センター
日野会長が理事会に参画。
- (5) 公益社団法人日本介護福祉士会
川崎副会長が理事会に参画。
- (6) 「広がれボランティアの輪」連絡会議
田原副会長が参画。
- (7) 中央労働災害防止協会
金和調査研究副委員長が参画。
- (8) 障害者の文化芸術活動を推進する全国ネットワーク
三浦制度・予算対策委員長が参画。
- (9) ロボット革命イニシアティブ協議会
日野会長が参画。

3. 中央省庁等事業への参画

- (1) 厚生労働省・社会保障審議会障害者部会
白江副会長が参画。
- (2) 内閣府・障害者政策委員会
三浦制度・予算対策委員長が参画。

- (3) 厚生労働科学研究「障害特性に対応した住居の構造等の類型化のための研究」(令和3～4年度の2か年事業、東京大学松田雄二氏が受託)
白江副会長が参画。
<https://mhlw-grants.niph.go.jp/project/158012>
- (4) 障害者総合福祉推進事業「障害福祉サービスにおける視覚・聴覚言語障害者に対する支援の在り方に関する実態調査」(令和4年度事業、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社が受託)
山田勝久施設長(福井県・光道園ライフトレーニングセンター)が参画。
https://www.murc.jp/library/survey_research_report/koukai_230427_1/
- (5) 障害者総合福祉推進事業「障害福祉サービス等の質の評価のための基準等の作成に関する研究」(令和4年度事業、PwCコンサルティング合同会社が受託)
白江副会長が参画。
<https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/track-record/welfare-promotion-business2023.html>

V. 常設委員会事業計画

1. 正副会長・委員長会議

①「適切なケア」によるサービスの質の向上に向けた取り組み

12月27日に開催した第2回会議において、常設委員間の取り組みや課題を共有した。

②障害福祉を取り巻く施策への対応

10月5日および2月2日に厚生労働省障害福祉課との意見交換会を実施した。

③事業推進・計画に関する検討と調整

12月27日に開催した第2回会議において、常設委員間の課題を共有し、基本方針、重点課題を検討した。

④「全社協福祉ビジョン2020」をふまえた行動指針(身障協ビジョン2022)の普及

I. 事業の重点-1. - (3) に記載。

⑤身障協認定制度(QOS)の導入に向けた検討

I. 事業の重点-1. - (2) に記載。

2. 総務・広報委員会

①ブロック協議会等の活動支援・連携と、組織的課題の継続整理・検討

Ⅱ. 具体的な事業内容-2. - (1) に記載。

②会員施設等への情報提供

Ⅱ. 具体的な事業内容-2. に記載。

③功労者の顕彰

Ⅱ. 具体的な事業内容-2. - (4) に記載。

④本会の事業と会計の運用・管理

Ⅱ. 具体的な事業内容-2. - (3) に記載。

⑤感染症や災害対策にかかる取組みの推進

I. 事業の重点-1. - (4) に記載。

3. 研修・全国大会委員会

①大会・研修会の実施による会員施設職員のスキルアップおよび参加の促進

Ⅱ. 具体的な事業内容-1. に記載。

②「適切なケア」によるサービスの質の向上に向けた取組み

第10回職員スキルアップ研修会において、「ケアガイドライン」を活用した講義および演習を企画・実施した。

北海道ブロックの研修会に、第10回職員スキルアップ研修会の演習資料を提供した。

③身障協が提供する研修の効果的な実施に向けた検討

I. 事業の重点-1. - (5) に記載。

4. 調査研究委員会

①令和4年度会員施設基礎調査の実施

調査項目の検討、プレテストの実施、調査結果エラー値の取り扱い検討、調査結果の確認を実施した。

②「個別支援の実現に向けたケアガイドライン」(令和新版)の周知・普及

I. 事業の重点-1. - (2) に記載。

③福祉機器や ICT の活用の促進

I. 事業の重点-1. - (3) に記載。

④福祉サービス第三者評価の受審促進

12月12日に開催した第3回委員会において、第三者評価の受審促進取り組みについて協議した。

5. 制度・予算対策委員会

①障害者総合支援法改正法施行3年の見直しにかかる対応

I. 事業の重点-2. - (1) に記載。

②令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に向けた対応

I. 事業の重点-2. - (2) に記載。

③障害者権利条約の日本の実施状況に関する審査や改正障害者差別解消法の施行に向けた対応に関して、内閣府・障害者政策委員会等において、意見出しを行う。

I. 事業の重点-2. - (3) に記載。

6. 地域生活支援推進委員会

①「身障協が考える地域共生社会～ケアコミュニティの実現に向けて～」のダイジェスト版作成による周知・普及

II. 具体的な事業内容-4. に記載。

②第20回地域生活支援推進研究会議の企画・運営

II. 具体的な事業内容-1. - (1) -④に記載。

③地域生活支援拠点の5つの機能の展開方法の発信

I. 事業の重点-3. - (2) に記載。

④地域生活支援における課題の把握と対応策の検討

第20回地域生活支援推進研究会議の「事前課題」において、各施設の地域生活支援の取り組み状況と課題を収集し、グループワークで課題解決に向けて議論した。

⑤地域における公益的な取組や利用者の安心・安全に向けた防災・防犯対策の推進に向けた本会会員施設が属する法人の活動促進

第20回地域生活支援推進研究会議のプログラムにおいて、実際に福祉避難所を開設した施設から課題や成果等を紹介し、災害時の障害者支援施設の役割等と呼びかけた。（講義「災害時における社会福祉施設の役割」）

⑥各法人が地域のニーズを把握し、地域の実情に応じた多様な取組みが推進されるよう、適宜、情報発信を行う。

I. 事業の重点-3. - (2) に記載。

7. 権利擁護委員会

①会員施設における権利擁護・虐待防止に向けた取組みの推進

I. 事業の重点-1. - (1) に記載。

②合理的配慮に向けた取組みとガイドライン制定への対応

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針改定案」に対し、パブリック・コメントへの意見を提出。障害者政策委員会での議論の状況を共有し、意見を寄せた。

③全社協「障害者虐待防止マネジャー研修会」への協力および参加促進

I. 事業の重点-1. - (1) に記載。

④障害者権利条約の日本の実施状況に関する審査結果を踏まえた対応

障害者政策委員会における議論の状況を共有し、適宜意見を寄せた。

⑤改正障害者差別解消法の施行に向けた対応

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針改定案」に対し、パブリック・コメントに本会意見を提出。障害者政策委員会での議論の状況を共有した。

また、障害者基本計画（第5次）見直し案にも意見を述べた。